



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月10日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
 コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天沼 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 茂木 龍平 (TEL) 03(3511)3440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	3,225	46.9	494	—	342	△63.5	302	△60.4
2026年4月期第1四半期	2,194	47.7	9	—	938	—	765	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 410百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	2.37	2.26
2026年4月期第1四半期	6.89	6.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	9,401	7,217	73.9
2026年4月期	9,795	6,796	66.7

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 6,951百万円 2026年4月期 6,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,422	23.3	1,652	23.7	1,640	△58.7	1,590	△61.7
								12.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年4月期1Q	127,981,481株	2026年4月期	127,971,881株
2027年4月期1Q	246株	2026年4月期	246株
2027年4月期1Q	127,978,000株	2026年4月期1Q	111,177,276株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔表1〕売上高及び営業損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比
売上高	2,194	3,225	+46.9%
売上総利益	1,678	2,582	+53.9%
営業利益	9	494	+5,097.5%

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology（マサチューセッツ工科大学）の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、中でも吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

【販売進捗の状況】

〔表2〕エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比
米国	1,165	2,135	+83.2%
欧州	558	586	+4.9%
日本	321	280	△12.8%
その他	148	223	+50.1%
売上高合計	2,194	3,225	+46.9%

(注) 当社及び連結子会社単位での製品販売額を基礎とし、国又は地域に区分しております。

連結グループ全体の状況

当第1四半期について、連結グループ全体での製品売上は3,225百万円（前年同期比1,030百万円の増加）と前年同期比46.9%増となり、計画を上回る結果となりました。エリア別の内訳では、最大市場である米国で2,135百万円（前年同期比969百万円の増加）、米国に次ぐ市場である欧州で586百万円（前年同期比27百万円の増加）、日本で280百万円（前年同期比41百万円の減少）、その他223百万円（前年同期比74百万円の増加）となりました。

米国事業の状況

当第1四半期の状況

米国における製品販売は、2,135百万円となり前年同期比83.2%増となりました。主に消化器内視鏡領域が成長を牽引することで力強い成長トレンドを継続しており、当第1四半期には前期の四半期平均88件を上回る100件の新規口座を獲得する等、堅調に推移しております。また、1施設毎の受注本数は、前年同期と同水準以上を維持していることから、引き続き高い水準で既存顧客の売上を確保しており、今後においても中規模以上の病院の新規口座獲得にも力を入れてまいります。

米国消化器内視鏡市場への浸透状況

弊社では、全米で約4,500の病院にて消化器内視鏡領域の手技が行われていると推計しており、その内の約700の病院において現在ピュアスタットを継続的に使用しております。これに加えて、前期より注力している病院グループ（IDN）や共同購買組織（GPO）本部との製品売買契約の締結により、傘下の約1,000の口座未開設病院において採用審査プロセスを経ずにピュアスタットが導入可能な状況となっており、市場シェアの拡大に大きく寄与するものと考えております。

成長のための取り組み

当第1四半期も、既存口座での当社製品の使用量の増加及び新規口座獲得による成長を実現させるため、様々な取り組みを行なっております。

営業：前期末に、更なる成長を目指して営業人員の増員やチーム体制の見直しを行っており、当第1四半期は、新体制でのマーケティングメッセージの徹底、営業スキル強化による営業の実効性向上を目指したトレーニングを積極展開しております。営業の実効性向上とともに、前述した病院グループ（IDN）や共同購買組織（GPO）本部との製品販売契約締結による採用プロセスの簡略化により、更なる病院口座獲得に繋げていきたいと考えております。

マーケティング：2026年5月にシカゴで開催された世界最大の消化器領域の学会であるDDW（Digestive Disease Week）にて、これまでより規模を拡大した展示・プログラムを実施したことにより、米国のみならず日本や欧州をはじめとした世界各地から来場された多くの医師並びに医療関係者に弊社製品（ピュアスタット）を訴求することができました。特に、学会期間中、各国市場にて影響力のある弊社製品ユーザー医師によるブース内講演会を十数回行うことにより、弊社製品の臨床価値の理解向上に繋げることができ、更なる新規顧客の発掘に繋がっております。

また、新たな取り組みとして、有力な消化器内視鏡医師の業界団体であるWIE（Women In Endoscopy）と連携した企画や、特に重要な拠点病院での臨床領域を跨いだ医師との関係構築に繋がる取り組みを積極的に展開し、当社製品の認知向上に繋げることができました。

欧州事業の状況

欧州における製品販売は、586百万円となり前年同期比4.9%の微増となりました。これは、主要市場である消化器内視鏡領域において、代理店での在庫調整を起因とした代理店への販売額が12%減となったことが最大の原因です。但し、実際の市場への販売量は、ドイツでは前年同期比3%と微増だったものの、好調のイギリス、アイルランドでは前年同期比29%の成長を達成し、依然として高い成長率を維持しています。また、好調の耳鼻咽喉科領域においても、市場の販売量が前年同期比で29%増と、継続して高い成長率を維持しています。

さらに、新規領域である泌尿器科領域においては、放射線膀胱炎を入口として医師による弊社製品の臨床使用が開始され、他の疾患領域に広げていくという取り組みが軌道に乗ってまいりました。このような背景から、泌尿器科領域においては、当第1四半期に新たに9病院で当社製品が採用となり現在18病院で使用される等、臨床使用が拡大しております。

日本事業の状況

日本における製品販売は、280百万円となり前年同期比12.8%減となりました。新規顧客獲得及び既存顧客における販売本数の拡大に向けた活動を進めた結果、当第1四半期の売上高は当初計画を上回り推移しております。

費用面に関しては、概ね当初計画内で推移しております。為替の影響で海外子会社の販売費及び一般管理費が円ベースで増加したものの、当初予定していた海外の販売費及び一般管理費や研究開発費が第2四半期以降での発生となったことから、当第1四半期での販売費及び一般管理費は減少することとなり、営業利益ベースで上振れすることになりました。

この結果、海外売上が好調に推移したことによる売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は494百万円（前年同期間より485百万円の増加）と前年同期比5,097.5%増となりました。

また、2026年4月末の為替レートから主にユーロにおいて円高に進んだため（当第1四半期期首1ユーロ187.36円→当第1四半期期末1ユーロ185.12円）、主に子会社貸付金（20百万ユーロ）等に係る為替差損148百万円の影響等により経常利益は342百万円（為替差益938百万円の発生があった前年同期より596百万円の減少）と前年同期比63.5%減となりました。さらに、2百万円の減損損失等を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比462百万円の減少）と前年同期比60.4%減となりました。

【研究開発の状況】

現在主要な開発プロジェクトとして消化管粘膜の創傷治癒、泌尿器領域（前立腺肥大手術の止血・放射線性膀胱炎）、扁桃腺手術後の疼痛軽減と止血に注力しており、また、新規ペプチドのテストマーケティングを欧州で開始しております。

1. 消化管粘膜の創傷治癒

臨床的背景・課題

口腔から肛門までの消化管の内側は「粘膜」と呼ばれる組織で覆われており、食物や消化液等から体を守る重要な役割を担っています。この粘膜は、外科手術や内視鏡治療、放射線治療、炎症性疾患等によって傷つき、粘膜の一部が失われたり、潰瘍が生じたりすることがあります。こうした粘膜の傷は、出血や疼痛、炎症を引き起こすほか、本来のバリア機能を低下させます。また、傷の治りが遅れると潰瘍が長期間残ることがあり、治癒の過程で過剰な瘢痕が形成されると、食道等の消化管が狭くなり食物が通りにくくなる「狭窄」につながることがあります。

現在は、原因となる疾患の治療や、出血、疼痛、炎症、狭窄等それぞれの症状や合併症に対する治療が中心です。一方で、傷ついた粘膜に直接使用し、創傷を覆って保護することで、粘膜の自然な治癒を支える医療機器は限られています。特に、広範な粘膜欠損や難治性潰瘍、放射線や慢性炎症による粘膜障害では治癒が長期化する場合があり、粘膜創傷そのものに対する新たな治療手段が求められています。

開発の狙い・インパクト

ピュアスタートの適応を「止血材」から「粘膜創傷治癒材」へ拡張し、出血の有無にかかわらず粘膜創傷そのものを使用対象とすることを目指します。創傷部を覆って保護し、粘膜の自然な治癒を支える医療機器としての新たな製品価値を確立します。これにより、内視鏡治療や外科的処置後の粘膜欠損から、難治性潰瘍、放射線性腸炎、炎症性腸疾患等の粘膜障害まで対象を広げ、既存製品と明確に差別化された唯一無二の製品として、止血領域から創傷治癒・組織修復領域への製品価値拡大を目指します。

開発段階・今後

米国では直腸粘膜炎症治癒材として承認を取得済ですが、今後は、米国・欧州・日本で臨床・非臨床で蓄積した創傷治癒データを基に、米国を始めとした各地域にて粘膜創傷治癒に関する承認を取得し、様々な粘膜創傷や疾患への対象拡大を目指します。なお、欧州においては、2026年3月に消化管粘膜に限定しない体内の粘膜組織全般における適用取得を目指した薬事申請を行っており、承認取得へ向け規制当局との協議が進行しております。

現在、米国におけるFDA申請を目指し、内視鏡的拡張術後の狭窄予防や難治性潰瘍等を対象に研究開発を進めております。内視鏡的拡張術後の狭窄予防については、AdventHealth（米国）のDr. Dennis Yangら及び広島大学による臨床研究で良好なデータが得られており、今後、さらに検証的な臨床研究を実施する予定です。また、難治性潰瘍については、Cleveland Clinic（米国）のDr. Amit Bhattとブタ消化管モデルを用いた非臨床試験を進め、FDA申請につながるエビデンスの構築を進めています。

2. 泌尿器領域—前立腺肥大症手術・放射線性膀胱炎

臨床的背景・課題

前立腺肥大症は、加齢等により前立腺が大きくなり尿が出にくくなる疾患です。尿道は前立腺の内部を通っているため、症状が進行した場合には、尿道から内視鏡を挿入し、肥大した前立腺組織を切除・核出する手術が行われます。この手術では、前立腺組織からの出血によって手術部位が見えにくくなり、追加の止血処置が必要となることがあります。また、術後の出血により血尿や血の塊が生じ、膀胱内の洗浄やカテーテル留置が長期化することがあります。現在は電気凝固等による止血が行われていますが、組織への熱損傷を伴わず、広い切除面からの出血を局所的に制御できる治療手段は限られています。

放射線性膀胱炎は、前立腺がん等に対する放射線治療の影響により、膀胱の内側を覆う粘膜や細い血管が傷つくことで生じます。広い範囲の脆弱な粘膜から繰り返し出血することがあり、治療を行っても再出血を繰り返す等、治療が難しい場合があります。重症例では、入院や輸血、複数回の止血処置が必要となることもあります。特に、点状の出血源を一つずつ凝固する治療では対応が難しい広範な粘膜からのびまん性出血に対する有効な治療選択肢は限られており、大きなアンメットメディカルニーズが残されています。

開発の狙い・インパクト

前立腺肥大症手術では、ピュアスタットを非熱的な局所止血手段として活用し、術中の出血制御、視野確保、追加凝固の低減等を目指します。また、術後の出血を低減することで、血尿や血塊形成、膀胱洗浄、カテーテル留置等の術後管理の負担軽減につなげることを目指します。

放射線性膀胱炎では、点状の出血を一つずつ凝固する従来治療とは異なり、脆弱化した広い膀胱粘膜を局所的に被覆し、びまん性出血を制御する新たな治療選択肢の提供を目指します。これにより、消化器領域で確立したピュアスタットの臨床価値を泌尿器領域へ展開し、新たな市場を構築します。

開発段階・今後

既に泌尿器領域における止血材として承認を取得済の欧州では、前立腺肥大症手術を中心に泌尿器領域での使用が拡大しており、放射線性膀胱炎への使用も進んでいます。現在は米国での承認取得を目指し、前立腺肥大症手術並びに放射線性膀胱炎にて術中・術後の出血低減、術後の疼痛軽減、粘膜の創傷治癒等の臨床エビデンスを蓄積することに注力しており、泌尿器領域での適応取得・市場拡大を進めてまいります。

3. 扁桃摘出術後の疼痛軽減・止血

臨床的背景・課題

扁桃腺は、のどの奥の左右に位置する組織です。扁桃摘出術では、扁桃腺を切除した後に創傷が残るため、術後の強い疼痛と出血が主な課題となります。創傷部は、飲食物や唾液が通過し嚥下の際に動く部位であることから、疼痛が生じやすいという特徴があります。疼痛が強い場合には、食事や水分の摂取が困難となり、オピオイド鎮痛薬等強い効果を持つ鎮痛薬の使用、入院期間の延長、日常生活への復帰の遅れにつながります。特に小児では、水分を十分に摂取できないことによる脱水が、再受診や再入院の原因となることがあります。

また、術後に出血した場合には、救急受診や再入院に加え、全身麻酔下での再度の止血処置が必要となる場合があります。現在は、鎮痛薬による疼痛管理と電気凝固等による止血が中心であり、術後の創傷部に直接使用し、創傷を保護しながら疼痛と出血の双方に対応できる治療手段は限られています。このため、術後創傷を局所的に保護し、疼痛や出血を軽減して患者の早期回復につなげる新たな治療手段が求められています。

開発の狙い・インパクト

ピュアスタットを扁桃摘出後の創面に適用し、術中の止血に加えて、創傷部を覆って保護することによる術後疼痛及び術後出血の低減を目指します。疼痛軽減による鎮痛薬使用量の減少・回避や食事・通常生活への早期復帰、術後出血低減による再受診、再入院、再手術の減少等、止血だけではなく術後回復全体の改善へ製品価値を拡張し、耳鼻咽喉科領域での市場拡大につなげます。

開発段階・今後

米国においては、Rutgers New Jersey Medical SchoolのDr. Wayne Hsuehが実施中の成人を対象とした臨床研究の中間結果において、術後疼痛の低下、食事への早期復帰、鎮痛薬使用量の減少等を確認しています。今後も引き続き小児を含む臨床エビデンスの蓄積を進め、扁桃摘出術後の疼痛軽減・止血を目的とした米国での承認取得を目指してまいります。

4. 新規ペプチド止血材のプレマーケティング活動

欧州で承認を取得した新規ペプチド止血材の上市に向け、臨床現場での使用を通じて、最適な使用場面や製品価値を検証するプレマーケティング活動を進めています。

脳神経外科では、King's College Hospital（英国）を含む欧州各国の中核病院で使用経験を蓄積しています。特にマイクロサージェリーでは、生命維持や運動・感覚等に関わる重要な組織が集中する脳幹や神経の周辺で止血が必要となることがあります。わずかな組織損傷や圧迫でも重大な影響を及ぼす可能性があるため、電気凝固や圧迫等の一般的な止血方法を使用しにくいことが課題です。本製品は、圧迫を必要とせず、留置後も膨張せず、透明で術野を妨げにくいという特徴から、こうした部位での製品価値の検証に注力しております。

今後は脳神経外科に加え、呼吸器外科、婦人科、泌尿器科、脊椎外科等へ活動を広げ、各領域における製品価値と

市場機会を検証していきます。

その他の研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3]研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。	欧州、米国にて承認申請準備中。欧州における臨床データ収集終了、解析中。
オスラー病（HHT）の止血（鼻）	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にて、ピュアスタットを用いることにより患者QOLを向上させる。	欧州にて臨床研究を準備中。米国においては既に承認を取得し販売中。十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての申請を予定。少数例のデータについて論文発表済。精度の高いデータを取得するためRCT計画中。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国にて承認申請準備中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国にて販売中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果が上がる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進め、ピュアスタットの作用機序の解明及び治癒効果を検証する。群馬大学で8例組入済。
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害は、QOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学にて特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法及び造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタットにて予防及び治療が期待できる。	米国にて販売中。臨床研究計画。日本において臨床応用検討中。
心筋機能低下の回復	注入型的心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞及び成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学より論文公開済。
骨充填材	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後等の大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として米国での承認申請準備中。
既存薬剤のスローリリース	当社ペプチドを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国にて種々の領域について承認申請検討中。
乳がんを対象としたsiRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプとRPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究の実施を検討中。
悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー	アスベスト（石綿）に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA（miRNA）を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	医師主導治験（Phase I）終了。主要評価項目（安全性の確認）を達成。導出先のPURMX社によるグローバルPhase I / II 企業治験準備中。国内において頭頸部癌に対する企業治験を実施中。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原（タンパク質あるいはmRNA）を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減を目指す。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。
内視鏡用粘膜下注入材（ピュアリフト）	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくいいため、腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	米国にて申請準備中。
放射線治療用吸収性組織スプレーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスプレーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本で大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は9,401百万円（前連結会計年度末比394百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、8,776百万円（同402百万円の減少）となりました。これは主に、売掛金の増加229百万円及び棚卸資産の増加604百万円がある一方で、現金及び預金の減少1,137百万円及び前渡金の減少77百万円があることによるものです。

固定資産につきましては、624百万円（同8百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の増加2百万円、無形固定資産の増加1百万円及び投資その他の資産の増加4百万円があることによるものです。

流動負債につきましては、2,153百万円（同802百万円の減少）となりました。これは主に、未払費用の減少322百万円及び未払法人税等の減少506百万円があることによるものです。

固定負債につきましては、31百万円（同12百万円の減少）となりました。これは主に、長期未払金の減少11百万円があることによるものです。

純資産につきましては、7,217百万円（同420百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加302百万円及び為替換算調整勘定の増加107百万円があることによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月11日に決算短信で公表いたしました2027年4月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,873	1,693,460
売掛金	2,731,727	2,961,568
棚卸資産	3,146,228	3,750,474
前渡金	222,576	145,048
その他	295,287	277,361
貸倒引当金	△47,399	△50,995
流動資産合計	9,179,293	8,776,917
固定資産		
有形固定資産	1,865	4,279
無形固定資産	—	1,067
投資その他の資産	614,514	619,315
固定資産合計	616,380	624,662
資産合計	9,795,674	9,401,579
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
未払金	913,981	925,182
未払費用	641,817	319,280
未払法人税等	625,204	118,268
その他	175,085	190,766
流動負債合計	2,956,088	2,153,498
固定負債		
その他	43,164	31,076
固定負債合計	43,164	31,076
負債合計	2,999,253	2,184,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,060,609	17,062,980
資本剰余金	17,050,329	17,052,700
利益剰余金	△22,109,639	△21,806,686
自己株式	△153	△153
株主資本合計	12,001,146	12,308,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	572
為替換算調整勘定	△5,465,529	△5,357,792
その他の包括利益累計額合計	△5,464,972	△5,357,219
新株予約権	260,246	265,381
純資産合計	6,796,421	7,217,004
負債純資産合計	9,795,674	9,401,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
事業収益		
売上高	2,194,950	3,225,294
事業収益合計	2,194,950	3,225,294
事業費用		
売上原価	516,750	642,827
研究開発費	167,548	249,298
販売費及び一般管理費	1,501,133	1,838,443
事業費用合計	2,185,432	2,730,570
営業利益	9,518	494,724
営業外収益		
受取利息	0	1,410
為替差益	938,086	—
受取補償金	—	1,488
その他	4,718	608
営業外収益合計	942,805	3,508
営業外費用		
支払利息	9,818	5,067
支払手数料	1,140	1,890
為替差損	—	148,923
株式交付費	1,166	111
その他	1,309	—
営業外費用合計	13,434	155,992
経常利益	938,889	342,240
特別利益		
固定資産売却益	248	—
新株予約権戻入益	5,107	—
特別利益合計	5,355	—
特別損失		
減損損失	13,612	2,200
訴訟和解金	12,000	—
特別損失合計	25,612	2,200
税金等調整前四半期純利益	918,632	340,039
法人税、住民税及び事業税	153,074	36,235
法人税等調整額	—	851
法人税等合計	153,074	37,086
四半期純利益	765,557	302,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	765,557	302,952

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	765,557	302,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	16
為替換算調整勘定	△907,650	107,737
その他の包括利益合計	△907,308	107,753
四半期包括利益	△141,751	410,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,751	410,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	— 千円	253 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
321,647	1,172,177	325,207	375,918	2,194,950

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
280,588	2,135,304	314,912	494,489	3,225,294

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。